

明治前期東京における中等教育の趨勢

—伝統学知から近代学知へ—

比較教育社会学コース 武 石 典 史

A Current of Secondary Education in Modern Tokyo:
Turning From Classical Knowledge to Modern Knowledge

Norifumi TAKEISHI

This paper probes which kinds of educational institutions developed from schools in the miscellaneous category into junior high schools by analyzing the current of secondary education in the early years of the Meiji Era Tokyo.

In the first decade of the Meiji Era, private schools teaching the study of Chinese classics were predominant over those giving Western study. However, the trend gradually turned from the former (“classical knowledge”) to the latter (“modern knowledge”), as national institutions of higher education attached importance to modern knowledge in their entrance examination.

In this situation some schools that offered modern knowledge and preparatory education for the entrance examinations developed into junior high school. And many aspirants desiring social success left their hometowns for Tokyo, especially such the schools, to acquire the knowledge.

In conclusion this paper proposed that the strong point of the schools played a key role as centripetal force of modern Tokyo

目 次

はじめに

第1章 近代学知と私立中学校

第1節 明治初期の私立中学校

第2節 伝統学知から近代学知へ

第2章 中等教育機関への上京

第1節 上京遊学の隆盛

第2節 上京者の族籍と年齢

第3章 私立中学校の公教育体制化

第1節 私立学校撲滅策

第2節 私立中学校と東京府尋常中学校との「連絡」

おわりに

はじめに

本稿では、明治零年代から20年代東京における中等教育の趨勢を、高等教育機関の入学者選抜方法と関連させながら検討し、どういった教育機関が私立中学校

に轉身していたのかを解明する。そのうえで、学歴主義形成期と近代東京への上京との関連について考察したい。

維新後も地方都市においては、藩校を源とする私立学校が旧藩主の援助を仰ぎつつ、独自の理念に基づき教育を施しており、中学校へと発展していくケースも多かった。中学校制度が形成されていくなかで、藩校以来の教育理念と決別し府県に管理を委ねて公立中学校として地位を安定的にしていくものもあれば、伝統を貫き通そうとする教育機関もあった。いずれにせよ、濃淡こそあれ前近代的な教育との連続性がみられるのである。

他方、東京には藩校が存在しなかったため、それほど伝統に縛られることなく近代中等教育が発達していったのではないだろうか。それは前近代的な学問との連続性の薄さを示唆する。

明治前期東京における中等教育について、これまでの諸研究が対象としてきた時期は主として学制期から

明治10年代であった。そこで問題とされていたのは、第一に、私塾系学校や外国語学校の形態であった。神辺靖光は東京の私学に関する膨大な史料を丹念に検討し、「東京の漢学系私立中学校の実態は江戸の漢学塾がそのまま連続したものであった。私立外国語学校になる洋学塾も幕末にはじまったそれが拡大したものであり、その形態は漢学塾と変わらないものが多かった¹⁾」と結論づけている。要するに、明治10年前後の東京の中等教育は近世教育が発展したものであるというのである。

第二に、漢学、洋学といった学問の趨勢が問われてきた。名倉英三郎は学制期の『開学明細書』等に記載のある1015校の分析を通して「東京における諸学の塾の消長は漢才から洋才へと移り変わりつつあった日本の教育観・学問観を端的に物語っている²⁾」と論じ、近代東京における学問の趨勢が漢学から洋学へと移行していた像を描いている。

雑多な私立系教育機関を分析した上記の研究によって、明治初期東京の教育・学校状況があきらかになったといえる。だが、明治10年代後半から20年代の中学校教育を対象とする研究では、森文政期の中学校令による一府県一中学校制度の整備過程等に主眼がおかれたためか、私立中学校については通史で簡単に触れられるにとどまっております³⁾、神辺や名倉が検討した東京の私立中等教育機関が、どのような展開過程を経て私立尋常中学校へと転身していったのかについては、ほとんどあきらかになっていない。

明治初期の東京には、漢学塾や洋学塾、その他の諸学校が林立していたが、その中のこういった教育機関が私立中学校へと転身していったのであろうか。また、そうした教育機関はどのような少年たちに利用されたのであろうか。本稿ではこうした問題関心にに基づき、第1章では「伝統学(漢学)」と「近代学(洋学)」の観点から近代東京の中等教育を概観し、第2章では東京の中等教育の利用層を分析する。第3章では私立学校が私立中学校へと転身しその地位を安定的にしていく過程を、上級学校への進学制度に着目し検討する。

第1章 近代学知と私立中学校

第1節 明治初期の私立中学校

学制以降における学校制度の構築過程においては、初等教育、そして高等教育の重要性が増大し充実をたどる一方で、中等教育の整備は常に後回しにされていた。とりわけ東京府は学制の実施に当って万事緩慢で

あり、中学校に関しては学区だけ設定して他府県のような熱意を示すことはなく⁴⁾、高等教育へ連結する中等教育は私立学校に依存しているというのが実状であった。したがって、高等教育機関への進学の際に要求される知識の変遷が、多種多様な私立学校の興亡に大きな影響を及ぼしていた可能性がある。以下、適宜高等教育機関の入試と関連させながら、東京府の教育動向を検討していく。

まずは糸口として、三宅雪嶺『同時代史』の明治3年の項をみてみよう。

私立学校は幕末より続きしあり、維新後に廃絶しあり、維新後に新設しありし……多くは生徒数十人、或は十人に足らずとし、二百を超ゆるもの一二のみならず。……されど東京に遷都以来、諸藩より上京する者多く、之に伴ひて子弟が上京し、何処かに入学せんとし、先づ集るは漢学塾にして、漢学は頗る盛んなるを致せり⁵⁾。

ここからは、学制以前の東京では漢学塾が隆盛を極めており、多くの上京者が漢学塾で学んでいたことがうかがわれる。明治6年の『開学明細書』や『私立学校明細書』に記載のある1015校中、漢学系塾が8割(洋学系塾は7.4%)を占めていたことから、明治初期の東京においては、漢学塾が教育の中心となっていたようだ⁶⁾。

明治8年1月、文部省は各府県に「公私学校表」の提出を求め、それをうけて、府県では管内の私塾や諸学校を公・私立の小学校、中学校、外国語学校に分類し、文部省に回答した⁷⁾。この時になってはじめて、東京府の私塾が私立中学校と公認されたことになる。

表1は、学制期の東京において私立中学校に登録された学校を学科別に整理したものであるが、たとえば明治9年の全国の私立中学校182校中、5名以上の教員を抱えていたのは僅か9校で、ほとんどが1名の教師(校主兼任の場合が多い)であったように⁸⁾、実態は私塾的なものであった。また、明治8年に登記された私立中学校82校中、4年後まで継続していたのは37校にすぎない⁹⁾。このように、明治20年代以降の私立中学校とは全く性格が異なるが、この時期の私立中学校の様相は東京の中等教育の趨勢を反映してくれる。

まず第一に、明治零年代における私立中学校の大半が国漢学系を中心に教授するものであったということである。幕末以来の、あるいは明治維新直後に開かれた漢学塾が実態的な姿を変えずに、「中学校」の名が冠せられていたようである。

第二に、東京には洋学を教授する教育機関もかなり

表1 学制期の東京における学科別私立中学校数分布

	明治8年	明治9年	明治10年	明治11年	明治12年
国漢学系	75.6	65.6	20.9	30.7	26.5
洋学系	2.4	3.3	35.7	27.9	17.9
総合学科	12.3	22.9	31.8	20.0	29.1
医学・画学等	2.4			0.7	1.7
小学程度	4.9		2.3	1.4	0.9
学科不明	2.4	8.2	9.3	19.3	23.9
計(N)	100(82)	100(61)	100(129)	100(140)	100(117)

神辺靖光「学制期における東京の私立学校(3)」『調査資料26 教育制度等の研究(その5)』日本私学教育研究所、1974年、52頁より作成

多かったという点である。明治10年を境に「洋学系」が激増しているが、これは東京府が私立外国語学校を全廃し、これを洋学変則中学と改めたからであり、それまで「外国語学校」にカテゴライズされていた洋学塾等が私立中学校として扱われることになった。つまり、明治10年以前においても洋学を教授する中等教育機関が2～3割程度存在していたと考えられる。

第三に、「総合学科」、すなわち複数の学科を教授する私立中学校も数多く存在していた。漢学系にせよ洋学系にせよ、より広い教育を受ける学校へと拡張していったことになろうが、時代の要求に即応した幅広い教育を求める層が東京にはいたことを示唆している。

このように、東京においては、いまだ「伝統学知」が優勢であったにせよ、急速に「近代学知」のニーズが高まりつつあった。東京には藩校がなかったものの、それでも旧藩主の多くは、洋学を学科に加えたり外国人教師を招聘するなどして東京に学校を開業している¹⁰⁾。また、明治9年の官公私立外国語学校92校中66校(71.7%)が東京に集中していたように¹¹⁾、東京は「近代」の窓口としての役割を担っていくことになるのである。

第2節 伝統学知から近代学知へ

明治9年から12年にかけて、全国の私立中学校数は183校から677校、東京府に限っても118校から317校へと激増している¹²⁾。ただし、「私立中学校中、其教科完備セズシテ中学ノ品格ヲ具ヘザルモノアリト雖モ、亦、之ヲ中学校中ニ計入ス¹³⁾」というように、質的には不十分なものが多かった。その後、明治13年9月25日太政官布告第40号教育令によって、「中学ノ品格ヲ備ヘ」ない大多数の私立中学校を「其他各種ノ学校」に移籍した結果、東京府の私立中学校は1校となり、明治初期の私立中学群は各種学校へと姿を変えて、従来

通りの教育活動を継続していくことになった。明治20年代の中頃までは、高等教育機関への進学に際して「中学校卒業証書」は重視されず、「学力」が必要とされていたわけであるから、「中学校」から「各種学校」への格下げによって不利を被ることはなかった。東京で学ぶ少年が必要とする知識を教授するかどうかが重要だったのである。

では、高等教育機関の入学者選抜の変遷をふまえつつ、東京の各種学校の趨勢を検討していく。広田照幸によれば、明治10年代後半までは漢学の素養という従来型の「知のプール」に依拠して、限定された数の科目をもって入学試験としていた官立高等諸学校が多かったという。こうした選抜方法には二つのタイプがあり、一つは、「伝統学知」すなわち漢学の試験のみで合否を決定していた方法である。たとえば、司法省法学校では明治17年入学の第四期生まで、漢学だけを入学試験として課していた。

二つ目は、読書や作文といった漢学的科目と並んで、若干の西洋的知識を問うものである。主要な官公立高等教育機関では、和漢学、数学、外国語の三つから入試が組み立てられていたが、数学や英語のレベルは初歩段階であった。どちらのタイプにせよ、外国語の知識は入学後に数年間集中的に学習させるものであった¹⁴⁾。

このように、明治10年代の半ば頃までは、上級学校進学において近代学の素養は必須条件ではなかった。明治17年に福井中学校を卒業後に上京し、共立学校で英語を学んでいた岡田啓介が、陸士受験の準備のために共立を退校し、私塾で漢学の講義を受けたというエピソードも、漢学がそれなりに重視されていたことを物語っている¹⁵⁾。

だが明治10年代末になると、それまでの「伝統学知

でもって選抜し、近代学知を教授する」という方式が急速に衰退していく。この方式では外国語の教育に時間が割かれるため卒業までの年限が長期化し、コストが高くつくものであったからであり、それゆえ養成可能な人材の数は制限され非効率的であったからである¹⁶⁾。折りしも西洋の学問を摂取してきた留学組が帰国し、「我邦語ヲ以テ我邦人ニ教授」することが可能になっていた。こうした事情から、発足したばかりの高等中学校をはじめとする各高等教育機関は入試科目の水準を上げ、漢学に偏重することはなくなった。すなわち、中等教育段階でも近代学知を習得することが要求される時代へと転換しはじめたのである。

表2は東京の各種学校を学科別に分類し、それぞれの東京集中率を表したものである。概して伝統的な和漢学や習字の各種学校の東京集中率が低いのに対し、英語、数学、簿記といった近代的学問の東京集中率が高く、全国に先駆けて東京の中等教育の趨勢が近代学に移りつつあったといえる。「東京に出たのは漢学の研究ではなかった。西洋の学問、文明の教育を受ける希望を以つて出京し」た片山潜が攻玉社に入社したのは明治16年のことであるが¹⁷⁾、この事例からも、近代学(西洋の学問)と東京との結びつきがわかる。

各種学校の集中率からもうかがえるように、この時期の東京に多種多様な私立各種学校が林立していた。この中から後年私立中学校に発展的に転身し、明治30年以降も継続できたのは、東京英語学校、共立学校、攻玉社、成城学校、順天求合社、三田英学校、上野塾、独逸学協会学校、立教大学校のわずか9校を数えるのみであるが、これらの学校には次のような共通点があった¹⁸⁾。

まず指摘すべきは、漢学塾を起源とするものは1校もなく、全てが外国語や洋算といった近代学知を中心に教授する各種学校であったということである。学校

数だけみれば、伝統学たる和漢学の各種学校が圧倒的に多かったが、尋常中学校へと発展したのは皆無であった。さらにいえば、そのほとんどが自らを高等教育機関受験予備校と称し、そうした教育を施していた。大学予備門の予備校として英語教育に重点を置いていた共立学校、東京英語学校、三田英学校、諸官立学校入学試験に適應すべく高度な数学を教授していた順天求合社、上野塾、あるいは陸海軍予備校の成城学校、攻玉社といったように世間に認識されており、たとえば共立学校では「大学予備門の教科や試験の制度が変わる毎に、学制を改めてこれに即応して¹⁹⁾」いたほどであった。他方、明治初期の「三大塾」の一つ、中村正直の同人社はあくまで教養教育を貫いたためか、明治19年に第一高等中学校を目指して上京中だった堺利彦が「同人社は有名な学塾であったけれども、実質上には既に衰運に向っている²⁰⁾」と感じ共立学校に転じていた。すなわち、「受験」に役立つ知識を教授しているかどうか、東京の中等教育機関の興廃に影響を及ぼすようになったのである。

このように、東京の中等教育の趨勢が伝統学知から近代学知へと移行していく一方で、明治10年代後半には、「受験知=近代学知」となった。「受験知=近代学知」時代の到来は近代東京の私立中学校の胎動期でもあったのである。

第2章 中等教育機関への上京

第1節 上京遊学の隆盛

明治初期から上京遊学者は多かったが、「先づ吾々の幼少の時には、『東京に参る』といふ事が恰かも今日の欧羅巴より遙かに遠方に参るやうな感があつた²¹⁾」と伊集院彦吉(明治16年三田英学校卒)が回想しているように、野心に燃えた少年にとっても大冒険であった。

表2 東京の各種学校数と東京集中率

	明治15年		明治16年		明治17年		明治18年	
	校数	東京集中率	校数	東京集中率	校数	東京集中率	校数	東京集中率
和漢学	191	46.5	201	43.7	198	26.4	236	30.1
習字	34	23.1	31	18.8	31	20.9	22	18.3
英語	39	76.5	42	75.0	46	62.0	75	54.0
数学	42	52.5	44	53.0	24	32.4	32	36.0
簿記	9	75.0	16	76.2	17	73.9	20	71.4

神辺靖光「東京府下の各種学校」東京都立教育研究所編『東京都教育史 通史編一』東京都立教育研究所、1994年、646～647頁より作成

明治20年頃になると、上京遊学という進学行動が現実的かつ切迫的な意味を孕むようになり、それはより一般化しつつ全国に浸透していった。すなわち、下記の二つの理由から、上京し中等教育機関で学ぼうとする層が拡大していったのである。

第一に、全国的な中学校の量的な問題が結果として上京を促したということである。明治19年の中学校令により、それまで全国に107校あった尋常中学校は56校へと半減し、そのため「従前在学の生徒は途方に迷ひ急に上京する者²²⁾」が現れ、「地方に完全なる中学校少きよりして、年々少年書生の東京に集る者、実に驚くべき数なり²³⁾」といった状況が続いた。もちろん中学校数に関しては、東京府でも東京府尋常中学校一校のみであったものの、「府下私立の中等学校にして中等教育を以て自ら任ずるもの、その数甚だ多²⁴⁾」だった。つまり、上京少年たちは私立の中等教育機関で学んでいたのである。

第二に、高等教育機関の選抜方法が確立したことによって、学歴を足がかりに上昇移動を試みようとする少年が、東京を「受験知＝近代学知」を得られる場としてより明確に意識するようになったからである。各地に中等教育機関がなかったわけではなかったが、そこでの教育水準は必ずしも高いとはいえなかった。やや時代は下るが、明治28年の第一高等学校入学試験において、多数の志願者が英語、数学に落第したため第二日目の試験に進めなかったことからわかるように²⁵⁾、高等教育機関の入試科目として最も重視されたのは英語と数学である。この時期に「地方中学などでぐずぐずして居るのは余り褒められたことではなく、中途に退学して笈を負うて東都に遊ぶことが流行²⁶⁾」したのは、特にこの二科目を入試合格のレベルに高めるためであった。

表3は、東京の各教育機関から第一高等中学校への進学者数を整理したものであるが、「官立学校に入るに先ち、汲々として之が入学試験に應ずるの予備をなすは元より其所(東京—引用者註)なるべし²⁷⁾」との風

評通り、明治20年の一高中入学者の8割超を占めていた。明治24年には「各地の官立中学校振はざるの故を以て文部省に於ては学生の上京を禁止²⁸⁾」したため、そして「私学撲滅策」(第3章参照)の影響を受けたため入学者を減じているものの、それでもかなりの入学者を輩出している。まさに「現在大学学生及第一高等中学校生徒の大半は皆学基を同校(共立学校—引用者註)に記したる者²⁹⁾」であったから、上京遊学の効用はかなりの説得力をもっていたであろうことは想像に難くない。

ともあれ、受験時代の到来によって、「受験知＝近代学知」の集積地たる東京は、その求心力を一層強めはじめたのである。

第2節 上京者の族籍と年齢

どのような者たちが東京の中等教育機関で学んでいたのだろうか。明治10年の共立学校では、生徒74名中23名が東京に知己を全くもたなかったためか、寄宿生となっており、上京者が多かったことをうかがわせる³⁰⁾。地方に視点を転じてみると、明治10年代半ばの福岡では、上級学校進学を志望する者が英語を学ぶために関西や東京に出ていかなければいけないことが県会レベルで問題になっていたほどであり³¹⁾、また明治19年から31年にかけての兵庫県鳳鳴義塾中退者66名のうち、42名が大阪や京都ではなく東京に留学していた³²⁾。明治22年時点における攻玉社、共立、成城、順天といった予備校的教育機関の在籍生徒に占める東京本籍者が22%にすぎなかったことから³³⁾、地方の少年たちは、近代学知に触れるには東京でなくてはならないと意識していたといえよう。以下、私立中学校の前身の教育機関で学んでいた少年の族籍と年齢を中心にみていく。

明治6年の攻玉社(当時は攻玉塾)と共立学校の生徒状況を整理した表4からは、この時期の特徴として次の二点が挙げられる。第一に、初等教育就学年齢相当の者がかなりいたということであるが、学制公布後間

表3 東京の教育機関よりの第一高等中学校入学者数

	一高入学者総数	東京英語学校	共立学校	成立学舎	東京尋常中学校	錦城学校	其他東京の学校
明治20年	181	48	47	21	不明	4	29
明治21年	155	53	53	30	8	1	5
明治24年	—	29	27	2	10	5	8

「第一高等学校と私立学校との連絡」『読売新聞』1887年8月12日：「入学試験の結果」『日本人』第13号、1888年1、24頁：「入学試験合格者」『教育時論』第227号、1891年、27頁、より作成

表4 攻玉社・共立学校における族籍・年齢別生徒数（明治6年）

攻 玉 社					共 立 学 校				
	華族	士族	平民	計		華族	士族	平民	計
6-15 歳	1	30	2	33	6-15 歳	3	67	23	93
16 歳以上	1	81	10	92	16 歳以上	2	30	1	33
計	2	111	12	125	計	5	97	24	126

『明治六年 開学願書 私学之部 第一』、『明治六年五月 私立学校明細書調』（ともに東京都公文書館所蔵）より作成

もない頃であり、小学校が未だ普及していなかったためと思われる。共立学校では、6歳以上15歳までの者93人は皇学、数学、華学、英学の四科を幅広く学び、他方15歳以上の者33人は英学、数学の二科を集中的に学んでいたように³⁴⁾、中等教育のみならず、近代的な初等教育の役割も果たしていた。

第二に、圧倒的に士族の生徒が多く、両校を合わせた士族占有率が82.9%にも達していたということである。また、表からは除いたが、共立学校には6歳から15歳までの女子が33人在籍しており、うち26人が士族の娘であった。明治維新の直後、すなわち、学歴はいうまでもなく学力すら立身出世との結びつきが自明視されていなかった時期でさえも、士族は子女に近代的教養を身につけさせようとしていたのである。

表5は、攻玉社入社者の入社時年齢と族籍との関係を詳しくみたものである。明治6年から明治20年までの入社者のうち、東京本籍の者（入社者の15.4%）を除いた上で、本籍と入社時の年齢が確認できる1016人を抽出した。まず注目すべきは、族籍と出生順位の関係であり、士族では長男が、平民では次男以下が多くなっているということである。家督を相続するであろう長男に優先的に教育機会を与えていた士族と、継承すべき家業をもたない平民の次三男層、という像を端的に表している。また、入社時の年齢から推測される、士

族と平民との上京年齢には一貫して差があり、徐々に士族の上京年齢が上がっていくものの、明治20年頃になっても士族の上京年齢が半年以上若い。明治期に上京遊学した「名士」の上京年齢を試算した吉田昇も、士族が他の集団よりも1歳ほど早いと指摘しているように³⁵⁾、平民に比べて士族の上京熱が高かった。

こうした士族と平民の上京年齢の差がいつ頃まで続いていたのかについて、成城学校の動向を分析していこう。明治20年代における成城の生徒の本籍を整理すると、東京本籍者が増加傾向にあるものの、8割以上が非東京本籍者となっており、上京という進学行動が全国的なものであったことがわかる（表6）。この地方出身の上京者のうち、入学時の年齢が判明している1290人を族籍別に分類してみたところ（表7）、明治20年代前半は先にみた攻玉社同様、士族が平民に6ヶ月先んじて上京しているのだが、平民の入学者が増大した20年代後半になると両者の間には年齢差がほとんどみられなくなっていた。

明治維新以降、積極的に上京という進学行動をしていたのは士族であったが、平民の上京者が増加していくにつれて、徐々に士族と平民の「上京に対する構え」が重なりつつあった。もちろん、母集団の規模を考慮すれば、これをもって士族優位の凋落とするのは早計であろうが、士族と教育の価値に重きを置く平民との

表5 攻玉社入社者の入社時年齢（本籍非東京者のみ）

	士 族		平 民	
	長男	次男以下	長男	次男以下
明治6年	37 人	22 人	6 人	7 人
～10年	14 歳 8 月	14 歳 4 月	14 歳 11 月	15 歳 0 月
明治11年	185 人	115 人	33 人	36 人
～15年	15 歳 5 月	15 歳 8 月	16 歳 3 月	16 歳 1 月
明治16年	219 人	177 人	77 人	102 人
～20年	15 歳 11 月	16 歳 2 月	16 歳 8 月	16 歳 9 月

『壮年中年 生徒姓名録』（攻玉社学園所蔵）より作成

表6 成城学校入学者出身地 (本籍)

	東京	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州	計(N)
明治22-25年	14.4	9.0	8.7	17.7	10.3	18.8	21.1	100(774)
明治26-29年	18.7	11.7	10.9	15.1	9.1	14.5	20.1	100(1531)

『明治二十四年ヨリ 退学生徒名簿』(成城学校所蔵)より作成

表7 成城学校生徒の入学時平均年齢 (本籍非東京者のみ)

	士族	平民	平均
明治22-25年	15歳8月(141人)	16歳2月(51人)	15歳10月(192人)
明治26-29年	16歳6月(666人)	16歳5月(432人)	16歳5月(1098人)

『明治二十四年ヨリ 退学生徒名簿』(成城学校所蔵)より作成

差は確実に縮まっていたのである。

第3章 私立中学校の公教育体制化

第1節 私立学校撲滅策

官立高等教育機関の要求する入学者の学力水準と尋常中学校卒業生のそれとの差が大きかったため、明治20年代半ばまでは上級学校進学に際して中学校卒業証書が必須条件とはされなかった。学力を重視する選抜方法の下では地方の尋常中学校を途中で辞して、「受験知＝近代学知」の集積地たる東京の予備校で学力を養成することが進学の近道と意識されるようになり、私立学校が隆盛を極めるようになる(表3)。

明治24年、すなわち「今日の如く府県立尋常中学校と、府下予備学校との間に衝突あるの時³⁶⁾」、こうした東京集中を防止することを一つの理由として³⁷⁾、公立尋常中学校の設置拡大が認められた(12月14日勅令第243号中学校令中改正)。この改正に前後して、「府県に在りて府県立の学校に入るのも少くれば。従つて学校全体の全廃論となるか故に。乃ち之を庇護せん為に³⁸⁾」、そして「官立学校以外には真の教育は施し難しとの見地³⁹⁾」から、沢柳文部次官は官立高等諸学校への入学を公立尋常中学校卒業生に限定、私立学校には認めないという方針を示し、公立尋常中学校卒業生は無試験で進学(無試験連絡)が可能になった。この「私立学校撲滅策」によって「私立学校ノ設立者ハ狼狽⁴⁰⁾」する。

明治25年までには、共立学校(尋常中学共立学校)、東京英語学校(日本中学校)、錦城学校(錦城学校尋常中学)は尋常中学校組織となつてはいたが⁴¹⁾、「私立」であったため、公立尋常中学校と同等の権利を得てはいなかった。そのため「府下の私立予備校を辞して、

各府県の尋常中学に入る学生次第に増加」していき⁴²⁾、日本中学校では生徒が半数以下に激減する状態⁴³⁾、また共立学校も「帰県するもの続出し校運頓に振はざるに至⁴⁴⁾」ったほどであり、かつての名門予備校も例外ではなかった。

難局打開をはかるために、橋健三(共立)、杉浦重剛(日本)、坂元盛徳(錦城)、棚橋一郎(郁文館)ら各学校の代表は「連絡学校会」を組織、公立と私立の差別に抵抗する運動を展開し⁴⁵⁾、「従来の高等中学校生徒中予備校より入りたるものは、尋常中学より無試験入学せるものに比して、概して好成績⁴⁶⁾」という世論を喚起した。その後、明治25年の第四議会における鈴木萬次郎の質問に対し、久保田譲文部次官が公私立の区別なきことを言明したことによりこの問題は解決に至り、各高等教育機関が個別に審査して、推薦による無試験入学を認める尋常私立中学校を指定することになった。

日本中学校を例にとると、明治26年には第一高等中学校を皮切りに、第二、第四、山口、鹿児島造士館の各高等中学校と、そして高等商業学校、東京工業学校等と連絡(無試験推薦)が整い⁴⁷⁾、「茲に於て、我が校は初めて完全に公立尋常中学校と同等の取扱を受くるに至り、名実ともに、尋常中学校の面目を完備することが出来た⁴⁸⁾」。このように、東京の私立中学校が公教育体制化に組み込まれ、高等教育機関へと続く「正系」コースとして公立中学校と同等の地位を与えられたことは、地方の少年たちの進学行動にも少なからぬ影響を及ぼし、「都に慣れたる青年、速成を期する子弟は、昨今続々として出京し、各学校の門前市を為す⁴⁹⁾」といったように、再び東京へ集中する傾向を生じさせたのである。

こうした公私立中学校と高等中学校(高等学校)との「連絡」は、文部省の「一視同仁の主義」により明治31年

に全面的に廃止され、翌年から各中学校卒業生は同一の条件下で入学試験を受けることになった⁵⁰⁾。いずれにせよ、私立中学校は多数の上京少年を構成員とし明治30年代を迎えるのである。

第2節 私立中学校と東京府尋常中学校との「連絡」

明治24年にはじまった「私立学校撲滅策」は私立中等学校にとって大打撃であったため、いくつかの学校の代表者は団結し復権を目指したことについては既に言及した。この「学校連絡会」の結成者の一人であった郁文館の校主棚橋一郎は、こうした運動の背後で、やや矛盾した自校存続工作に着手している。明治24年時点では錦城学校や東京英語学校と同様に各種学校であった郁文館では、同年10月に「東京府立尋常中学校トノ連絡規定成リ本館二年級生ハ四科目ノ試業ヲ受ケ該校四年級ニ入学スル事」が制度化され、明治25年には郁文館から東京府尋常中学校へ15名が入学していた⁵¹⁾。これにより、郁文館の生徒は東京府尋常中学校を媒介とし高等教育機関へ進学することが可能になる。

この年の秋に郁文館は私立尋常中学校の認可を得たため、さらに「過般弊館第三年級以下ニ限り御校第四年級以下各級へ連絡御許可……学科改正致ルニ付弊館別科第二年級卒業生ハ御校第一年級、級正科第一年卒業生ハ第二年級、正科第二年級卒業生ハ第三年級、正科第三年級卒業生ハ第四年級へ無試験入学後許可……此段御願申上候也」という新たな要望を提出している。これをうけて、東京府尋常中学校校長勝浦頼雄は、(1)別科よりの連絡はしない(2)第1年級修了者は試験をせず本校第2年級に編入する(3)第2、第3年級修了者は当分本校指定の三学科の試験に合格した者のみ、本校3年級、4年級に編入する、という規則を定め、翌年4月よりこれを施行することについて東京府の認可を得た⁵²⁾。その4月に実施された東京府尋常中学校の入学試験においては、3年級に合格した15名中12名が、4年級の5名中4名が郁文館出身者である⁵³⁾。また、郁文館は各種高等教育機関との連絡が確立した後も、無試験入学がならなかった第二、第三、第五高等中学校へは東京府尋常中学校を経て進学するというルートを確認しており手抜かりない⁵⁴⁾。

こうした東京府尋常中学校との「連絡」については、勝浦校長が「府下中等教育ヲ施ス私立学校中近來本校ト連絡ヲ請願スル者許多有之候」と東京府に報告しているように⁵⁵⁾、他の私立学校も試みていた。明治26年4月より、攻玉社幼年科第3年級修了者は東京府尋常中学校指定の三科目の試験に合格した者に限り第1年

級に「連絡」が許されていたし、明治義会尋常中学校に対する連絡規則が郁文館と同様であったことが確認できる⁵⁶⁾。

東京府が、私立学校(私立中学校)と尋常中学校との連絡を認めていた理由としては次の三点が考えられよう。第一に、伊沢修二が「彼様な学校(東京の私立中学校—引用者註)こそ、どうか之を利用したならば、東京市の為には利益であらうと思ふ⁵⁷⁾」と述べているように、財政的な理由から、既存の私立教育機関を有効的に活用していくことで、府立中学校の少なさを補っていかうとする意向があったからである。

第二に、明治27年には府立中学校の在籍生徒が1148人であったのに対し、私立中学校は3287人も抱えていたように⁵⁸⁾、私学依存度がかかなり高かったからである。府当局が制限を加え圧力をかけることができないほど、私立中学校は東京に定着していた。

第三に、東京府民には「府県立学校生徒の、私立学校生徒に比して、劣るありとも勝るを見ず」という意識があったからである。そのためか、私立中学校と高等教育機関との連絡が確立した直後には、東京府尋常中学校を廃止すべきか否かが府会で問題となり、僅か1名の票差で存続が決定したほどであった⁵⁹⁾。

すなわち、文部省が「私立学校撲滅策」を掲げた頃には既に、東京の私立中学校の存在理由が確固なものとして人々に認識されていたことになる。それゆえ、文部省の施策に関らず、東京府と私立中学校とは不可分なものとなっていた。

おわりに

江戸から東京になってからもしばらくは漢学が優勢であったものの、徐々に学問の趨勢は「伝統学」たる漢学から「近代学」の洋学へと移っていった。明治10年代後半、「受験知＝近代学知」が確立していくにつれ、東京の中等教育の主流は完全に洋学系各種学校となっていく、その中でも特に集客力を強めていった「予備校的」な私立学校が、「正系」ルートの登竜門である中学校へと発展的に転身していった。

野心に燃えた地方の少年たちは、「近代の窓口」である東京の私学で一地元で得ることが難しかった—「近代学知」を身につけると上京していたのである。上京年齢については、士族の方が平民よりも早かったが、明治20年に「受験知＝近代学知」が確立していき上京者数が増加していくなかで、両者の上京年齢の差は解消傾向にあった。

あまりに東京の私立学校(私立中学校)に少年が集中するために、文部省当局は「私立学校撲滅策」を展開するも、僅か数年で私立中学校は公立中学校と同等となったため、再び多数の上京者を抱えることになった。私立中学校は「近代学知＝受験知」のストックを保有していたゆえ「他府県立尋常中学校と同等の資格を有するに至るを以て毫も従来の事情と異なる所なく、勢力は依然として尋常中学校の上にあ⁶⁰⁾」ったからである。地方の中学校、たとえば兵庫県鳳鳴義塾では明治30年代になっても漢学を基調とした教育がおこなわれ、近代カリキュラムに基づく教育とは程遠いものであったことから⁶¹⁾、しばらくは「受験知＝近代学知」が地方にも浸透したと少年たちが意識するようになるまで私立中学校への上京入学という行動が地方の少年たちに支持され続けたと思われる。

近代日本において長らく続く「学歴主義と結びついた立身出世主義」は、「近代学知」が「受験知」となり、その取得が明確に立身出世を左右するようになった明治20年代前後を起点とする。東京の予備校的私立学校は明治初期より近代学知の寡占状態を形成し、それを求めて地方少年が多数上京することになった。私立学校はそうしたアドバンテージを保持しつつ「正系」ルートの登竜門たる中学校に転身し、その求心力を一層強めた形で明治30年代を迎えるのである⁶²⁾。

(指導教官 広田照幸教授)

註

- 1) 神辺靖光『日本における中学校形成史の研究(明治初期編)』多賀出版, 1993年, 899頁。
- 2) 名倉英三郎「明治初期における東京の塾の発達－近代日本教育制度の発達－」『比較文化研究所紀要』第10巻, 1960年, 29頁
- 3) 東京都立教育研究所編『東京都教育史 通史編一』東京都立教育研究所, 1994年, など。
- 4) 神辺靖光「国漢学塾と私立中学校」前掲『東京都教育史 通史編一』197～198頁。
- 5) 三宅雪嶺『同時代史』第一巻, 岩波書店, 1949年, 249頁。
- 6) 前掲「明治初期における東京の塾の発達」7頁。
- 7) 前掲「国漢学塾と私立中学校」198頁。
- 8) 仲新「中学校の発足」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第3巻, 教育研究振興会, 1974年, 692頁。
- 9) 神辺靖光「学制期における東京の私立学校(3)－その実態－」『調査資料26 教育制度等の研究(その5)』日本私学教育研究所, 1974年, 101頁。
- 10) 神辺靖光「学制期における東京府の私立外国語学校－その形態と継続状況についての一考察－」『日本の教育史学』第17集, 1974年, 18頁。
- 11) 『文部省第四年報』による。
- 12) 『文部省年報』各年版による。
- 13) 『文部省第七年報』。
- 14) 広田照幸「近代知の成立と制度化」歴史学研究会・日本史研究会編『日本史講座 第八巻 近代の成立』東京大学出版会, 2005年。
- 15) 岡田貞寛編『岡田啓介回顧録』毎日新聞社, 1977年, 18頁。
- 16) 天野郁夫『旧制専門学校』日経新書, 1978年, 20～21頁。
- 17) 片山潜『自伝』改造社, 1931年, 96～114頁。
- 18) この点に関しては、前掲『東京都教育史 通史編一』, 下村泰大編『増補 東京留学案内』春陽堂, 1875年, を参照。
- 19) 開成学園九十年史編纂委員会編『開成学園九十年史』開成学園, 1961年, 47頁。
- 20) 堺利彦『堺利彦伝』中央公論社, 1978年, 90頁。
- 21) 錦城学園百年史編纂委員会編『錦城百年史』錦城学園, 1984年, 309頁。
- 22) 「私立学校の英漢数」『教育時論』第47号, 1886年, 6頁。
- 23) 「中学校令」『教育時論』第179号, 1890年, 25頁。
- 24) 「中等教育を施す私立学校の取締法」『教育時論』第221号, 1891年, 8頁。
- 25) 「第一高等学校の入学試験」『読売新聞』1895年7月16日朝刊。
- 26) 桜井役『中学教育史稿』受験研究社増進堂, 1942年, 253頁。
- 27) 石鹿居士「書生の方向」『日本人』第9号, 1888年, 42頁
- 28) 東京開成中学校編『東京開成中学校々々史料』東京開成中学校, 1936年, 36頁。
- 29) 「共立学校」『教育報知』第255号, 1891年, 17頁
- 30) 「共立学校明細簿」『自明治十年四月至同年六月 私学明細簿 学務課』(東京都公文書館所蔵)。
- 31) 新谷恭明「尋常中学校の成立」九州大学出版会, 1997年, 282～283頁。
- 32) 志水宏吉「社会的機能の変化」天野郁夫編『学歴主義の社会史－丹波篠山にみる近代教育と生活世界－』有信堂, 1991年, 87頁。
- 33) 新倉蔚「東京府下私立学校生徒本籍別」『統計集誌』第104号, 1890年, 147～151頁
- 34) 『明治六年五月 私立学校明細書』(東京都公文書館所蔵)
- 35) 吉田昇「明治時代の上京遊学」石川謙博士還暦記念論文集編集委員会編『教育の史的展開』大日本雄弁会講談社, 1952年, 436頁。
- 36) 「尋常中学校に就きて」『教育時論』第232号, 1891年, 9頁
- 37) 斎藤太郎「尋常中学校制度の成立と展開」国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第4巻, 教育研究振興会, 1974年, 325頁。
- 38) 「私立学校撲滅策の説を質し併せて基本金の可否を論ず」『亜細亜』第24号, 1891年, 2頁。
- 39) 日本中学校編『日本中学校五十年史』日本中学校, 1937年, 105頁。
- 40) 「私立学校ト公立学校ノ得失」『教育報知』第281号, 1891年, 11頁
- 41) 『東京府学事第二十二年報』による。
- 42) 「私立学校撲滅策の影響」『教育時論』第253号, 1892年, 10頁。
- 43) 前掲『日本中学校五十年史』106頁。
- 44) 前掲『東京開成中学校々々史料』35頁。
- 45) 山本亘喚『郁文館五十年史』郁文館創立五十年史編集会, 1937年, 5頁。
- 46) 「中学問題」『教育時論』第283号, 1893年, 9頁
- 47) たとえば高等商業学校への無試験入学の条件は、指定の中学校

卒業者のうち品行方正、学術優等として各中学校より推薦された者であった(「高等商業と四私立中学との連絡」『読売新聞』1893年9月3日朝刊)。

48) 前掲『日本中学校五十年史』111頁。

49) 「学校の盛衰一に其筋の方針に係る」『教育時論』第303号, 1893年, 27頁。

50) 「尋常中学と連絡廃止」『中学新誌』第2巻第8号, 1898年, 715頁

51) 「私立尋常中学校ニ関スル取調ノ件照会案」『明治二十九年 第一種第三課文書 類別 学務 私立学校ニ関スル書類』(東京都公文書館所蔵)。

52) 「尋常中学校ト郁文館ト連絡ノ件」『明治二十五年 指令録 普通第一種 第三課学務掛』(東京都公文書館所蔵)。

53) 「郁文館の成績」『教育時論』第289号, 1893年, 27頁。

54) 前掲『郁文館五十年史』5頁。

55) 「中学校私立学校ト連絡ニ関スル規則ノ件」前掲『明治二十五年 指令録 普通第一種 第三課学務掛』。

56) 「中学校攻玉社外一校ト連絡ノ件」『明治二十六年 指令録 普通第一種 第三課学務掛』(東京都公文書館所蔵)。

57) 伊沢修二(演説)「東京市教育私見」『教育時論』第279号, 1893年, 21頁。

58) 『東京府学事第二十二年報』による。

59) 「東京府尋常中学校僅かに活く」『教育時論』第314号, 1894年, 12頁。

60) 今外三郎「高等尋常中学校の連絡」『亜細亜』第5号, 1891年, 4頁。

61) 吉田文「学校文化の変容過程」前掲『学歴主義の社会史』61頁。

62) 府立一中に「勝浦が着任した頃は私学全盛時代で、東京では……有名中学が星の如く並び、上級学校への進学率を誇っていたが、勝浦時代(校長在任期間は明治23年から42年—引用者註)に府立一中はこれらの私立中学に追いつき、追い越し、次第に府立中学の名声を高めていった」(日比谷高校百年史編集委員会編『日比谷高校百年史』上巻, 日比谷高校百年史刊行委員会, 1979年, 48頁)。ここからも、私立学校が優位さを保ちつつ尋常中学校に転身していったことがうかがわれよう。なお、予備校的な私立中学校の展開過程については、拙稿「近代東京における私立中学校の予備校的役割—受験知と上京—」『日本歴史』第689号, 2005年, を参照されたい。